

# 一般質問通告表

平成26年第5回沖縄県議会(定例会)

09月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	崎山 嗣幸(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 来る11月16日の知事選挙に仲井眞知事も翁長那覇市長も出馬を表明した。知事は、翁長那覇市長との政策の大きな違いは何と考えるか伺う。
- (2) 2013年1月28日に41市町村長や県議会などがオスプレイ配備反対と普天間基地の閉鎖及び県内移設断念を求めて安倍首相に建白書を手交し、要請した。知事は、この建白書の意義をどう捉えているか認識を伺う。
- (3) 知事は、辺野古埋立承認の是非を今知事選で最大の争点として県民に信を問う覚悟はあるのか伺う。
- (4) 沖縄防衛局は9月3日、県に対して埋立工事4件の設計変更を申請した。これは、地元名護市から同意を得られないからであり、県の承認の実効性が否定された。この審査は、新知事に委ねるべきではないか伺う。
- (5) 沖縄防衛局は、8月14日から、ブイ(浮標)、フロート(浮具)を設置し、掘削工事を強行した。海上保安庁は巡視船、警戒船を繰り出し、反対し、抗議する県民の首を締め上げ、海中に頭を沈める暴力的な行動も出ている。提供水域外でも安全確保を名目に強制排除をしている。これらの行為は、法的根拠のない過剰警備である。県の見解と対応を伺う。
- (6) 政府は、負担軽減と称して普天間基地のKC130空中給油機15機を岩国基地に移駐したが、在沖海兵隊は、移駐後も訓練は沖縄で続けるとしている。これは訓練の危険性、騒音被害など見せかけの負担軽減でしかない。県の見解と対応を伺う。

### 2 カジノについて

2010年の知事公約は「県民合意が得られなければ導入しない」だった。ところが、2013年12月17日沖縄政策協議会で突如カジノの候補地に沖縄を入れるよう要請している。刑法が禁じる賭博としてのカジノ合法化法案はまだ国会審議に入っていないにもかかわらず県は、県民への説明、合意形成を後回しにしてカジノ誘致に手を挙げ、これまで多額の調査委託費や基本構想の策定を先行させている。県民の声も聞かず既成事実を積み上げる手法は公約違反ではないのか伺う。

### 3 5歳児幼稚園、義務教育無償化について

文部科学省は、現行の幼稚園、保育所、こども園などの枠組みを維持したまま5歳児の義務教育無償化の検討をしている。沖縄県の幼稚園教育は、他県と違い、小学校と併設し、幼小連携が確立されている。この沖縄県の特長を生かすためにも、2011年3月の県議会決議や教育庁が答弁したように、幼稚園の義務教育無償化の実現を図るべきである。教育長の見解を伺う。

### 4 県管理河川への豪雨対策について

- (1) 昨今、ゲリラ豪雨などの発生により、土砂崩れ、土石流、河川の氾濫が起り、家屋の損壊だけでなく住民の死亡など痛ましい災害事故が広島でも起こっている。予測困難なゲリラ豪雨は年々増加の一途であり、万全な再発防止策が問われている。県管理の河川でも、これまで集中豪雨などにより、河川の氾濫、地盤沈下、浸水、人命事故等が発生した。安里川水系、安謝川水系、国場川水系でのこれまでの災害の発生と再発防止策を伺う。
- (2) 安里川水系の松川一帯の住民から、鉄砲水により、地盤がえぐり取られ空洞化したり、建物の基礎部分にひび割れ、コンクリートの剝離、膨張の疑い、石積み護岸への不安などの訴えが出ている。現況調査と対策を伺う。

## 5 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成26年第5回沖縄県議会(定例会)

09月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	玉城 義和(県民ネット)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 名護市議選の結果についての所見を伺う。
- (2) 4年前に選対本部長を務めた翁長氏が知事候補として名乗りを上げた。たもとを分かつことになった理由は何だと思ふか。
- (3) 菅官房長官は報道によると普天間の辺野古への移設について「最大の関心は沖縄県が埋め立てを承認するかどうかだった。知事が承認し粛々と工事をしておりもう過去の問題だ。知事選の争点にはならない」と述べている。知事の見解はどうか。
- (4) 知事は今回の知事選に際し「辺野古移設」についてはどのような態度で臨むのか。
- (5) 辺野古新基地反対の県民運動は日を追うごとに大きくなっている。ゲート前の座り込みも連日200人近い人が集まり、多いときには500人近くに上る。これら県民の怒りは沸点にあるが、それは全て知事の埋立承認に端を発している。どのように認識し、責任をとるか。
- (6) 防災訓練に海兵隊の参加を要請したとのことだが、沖縄の海兵隊をどのように位置づけているのか。

### 2 基地問題について

- (1) 菅官房長官は5年以内普天間飛行場の運用停止問題で「2019年、あるいは5年以内運用停止」を明言したのか。またこれは内閣と県の正式な合意か。
- (2) 在沖米軍トップのウィスラー四軍調整官は5年以内運用停止問題で「答えはノーだ」と明言している。県の見解を問う。(2013年4月の日米合意は普天間飛行場の返還時期は22年度またはその後)
- (3) 海上で工事に抗議する県民に対して海上保安庁の暴力的な対応に県民の怒りが高まっている。県として抗議申し入れをすべきではないか。また拘束などの根拠は何か。
- (4) 辺野古埋立変更申請についての対応について伺う。
- (5) 9月11日、キャンプ・ハンセンで石川署と海兵隊の合同訓練を行っているが目的は何か。
- (6) 辺野古新基地の軍港機能がウィキリークスが公表した2009年10月15日付の在日米国大使館の公電によって明らかにされた。県は把握しているか。また環境アセス段階では200メートルとなっていた護岸の長さを埋立申請のときに長さ270メートル、幅30メートルと記載した。アセス手続の不備ではないか。

### 3 観光振興について

- (1) 観光客1人当たり県内消費額が低迷している。対策を伺う。
- (2) 土産・買い物費の増加のための対策を問う。
- (3) 観光商品をふやす取り組みについて伺う。
- (4) 沖縄統合リゾート(IR)について
  - ア 検討状況はどうなっているか。
  - イ 知事は法案が提出されているので手を挙げる必要があると言っているが、県民的コンセンサスはできているのか。またコンセンサスはいかにどのように図るか。
  - ウ 「カジノ・エンターテイメント」の意義はどこにあるか。

- エ 「カジノ・エンターテイメント」はギャンブル依存症など多くの問題点が指摘されているが、県としての基本的な考え方を伺う。
  - オ 沖縄統合リゾートの事業規模について問う。(延べ床面積、事業費、カジノ部分面積等)
  - カ 年間売上額は幾らを想定しているか。(内カジノとカジノ外は)
  - キ 事業主体としてどのようなことが考えられるか。
  - ク 沖縄観光のイメージと「カジノ・エンターテイメント」は合うと考えるか。
- 4 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成26年第5回沖縄県議会(定例会)

09月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	比嘉 京子(社大党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地と経済について</p> <p>(1) 基地経済の直近の依存度は何%か。</p> <p>(2) 基地がなければ沖縄県の経済・雇用はどうなるか。</p> <p>(3) 既返還基地跡地(新都心・小禄金城・桑江北前)返還前と返還後の経済効果、雇用効果を問う。</p> <p>(4) 返還予定基地跡地(普天間・キャンプ桑江・キャンプ瑞慶覧・牧港補給地・那覇港湾)の現在の経済効果と雇用効果、返還後の経済効果と雇用効果を問う。</p> <p>(5) 嘉手納以北の基地面積、経済効果、雇用効果はどうか。返還後の経済効果、雇用効果を問う。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 海兵隊が本県に駐留しなければならない理由・根拠の説明を求める。</p> <p>(2) 辺野古埋立承認について</p> <p>ア 普天間の危険性除去のためには、辺野古移設しかないとする根拠の説明を求める。</p> <p>イ さきの議会で「埋立法における裁量の範囲は極めて小さいがゼロではない」との答弁であった。ゼロではない知事裁量はどこに、どのように行使されたか。</p> <p>ウ そもそも埋立権限が知事にあることの意味は何か。</p> <p>3 医療行政について</p> <p>(1) 県立病院の医師不足の現状を問う。</p> <p>(2) 医師確保対策について</p> <p>ア 医師確保関連事業の直近3年間の予算は幾らか。</p> <p>イ 予算と医師確保の費用対効果はどうか。</p> <p>ウ 琉球大学へは、直近3年間幾ら投じているか、この3年間の医師派遣数はどうか。</p> <p>(3) 離島・僻地医療体制について</p> <p>医師や看護師の研修や休暇を保障することは、人材確保の上からも重要である。</p> <p>ア ドクタープール事業の活用状況と課題について問う。</p> <p>イ 代替看護師派遣事業の活用状況と課題について問う。</p> <p>(4) 県立八重山病院改築について</p> <p>ア 進捗状況について</p> <p>イ 建築費の高騰が指摘されているが、影響はないか。</p> <p>ウ アジアの玄関である八重山病院の位置づけはどうなっているか。</p> <p>(5) 重粒子線治療について</p> <p>ア 事業計画における患者数の予測と集患予測はどうか。</p> <p>イ 事業の採算性はどうか。</p> <p>ウ 人材確保の見通しはどうか。</p>			

4 子ども・子育て支援新制度について

- (1) 国は、毎年7000億円の財源を投じているが、本県の財源確保に向けた考えを問う。
- (2) 新制度について本県の基本的な考え方、指針を問う。

5 教育行政について

(1) 学校現場で起きる事故について

- ア 学校現場の事故は年間どれぐらいか。
- イ 事故により後遺症が残る件数はどうか。
- ウ 事故発生における対応、対策はどうか。
- エ 医療・治療の保険適用はどうなっているか。

(2) 脳脊髄液減少症について

- ア 実態は把握されているか。
- イ 救済策はどうなっているか。

# 一般質問通告表

平成26年第5回沖縄県議会(定例会)

09月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	玉城 ノブ子(共産党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 辺野古新基地建設について

- (1) 名護市議会議員選挙では、新基地建設に反対する議員が過半数を占め、名護市長選挙に続き新基地建設反対の民意を示しました。マスコミが行った県内世論調査でも、辺野古の移設作業中止が80.2%、安倍政権不支持率が81.5%、知事の埋立承認に対する批判が74%、普天間基地の無条件閉鎖、撤去と県外国外移設で79.1%、辺野古移設支持は10%しかありません。知事は県民の圧倒的な民意を無視するのですか。辺野古埋立承認を取り消すべきではありませんか。
- (2) 仲井真知事が辺野古埋め立てを承認したことにより、安倍政権は辺野古の埋立予定地、約561ヘクタールを立入禁止の「臨時制限区域」にし、強制的に反対運動を排除、弾圧し、海底ボーリング調査など辺野古新基地建設の工事を着工したことは断じて許せません。これは60年前、米軍占領下のもと銃剣とブルドーザーで県民の土地を強奪して基地をつくりあげた、民主主義を否定する蛮行ではありませんか。知事はこの事態を容認するのですか。工事中止を要求すべきではないか。
- (3) 沖縄防衛局は、辺野古移設の埋立設計概要変更を県に提出している。県は変更内容とその理由を県民に明らかにし、広く県民の意見を求めるとともに、承認判断は、知事選後になされるべきです。
- (4) 在沖米軍トップのウイスラー4軍調整官は5年以内の運用停止の実効性は不可能だと明言している。菅官房長官も5年以内の運用停止の具体策は何も示していない。担保措置はあるのですか。普天間基地は即時無条件撤去すべきではないか。
- (5) 米軍の高速輸送船やMV22オスプレイの配備計画が2009年の段階で、既に日本政府は知りながら隠していたことが明らかになっている。知事の所見を伺いたい。
- (6) 辺野古につくられる新基地は、オスプレイ100機が常駐可能なV字滑走路や強襲揚陸艦、高速輸送船が接岸できる軍港機能つき、米海兵隊の一大拠点基地となるのではないか。耐用年数200年のこの基地は「基地の固定化永久化」になるのではないか。

### 2 オスプレイ夜間訓練について

米軍普天間基地のMV22オスプレイなど米軍機が8月下旬以降、日米間の航空機騒音規制で運用が制限される午後10時以降の飛行を繰り返し、夜間にも80から90デシベルを超える騒音に周辺住民から怒りの声が上がっています。オスプレイの夜間訓練を直ちに中止し、撤去を要求せよ。

### 3 ハリアー機、F15戦闘機事故について

- (1) 4日午後、米海兵隊のAV8Bハリアー攻撃機が米軍嘉手納基地に緊急着陸し、機体から出火しました。嘉手納ではF15戦闘機が離陸直前に白煙を上げて緊急停止する事故が発生した。「民間地に落ちていれば大惨事」「たびたび事故を繰り返しており、重大事態だ」と県民の怒りと不安の声が上がっている。事故を繰り返すハリアー攻撃機とF15戦闘機は撤去を要求すべきではありませんか。
- (2) さらに、ハリアー戦闘攻撃機に非人道的兵器として国連が製造と使用禁止を決定したナパーム弾の改良型焼夷弾MK77を沖縄近海上で使用したと見られている。県は米側に事実究明を行い、訓練を中止させるべきではないか。

### 4 カジノについて

- (1) 安倍政権は、刑法で禁止されているカジノの合法化法案を秋の臨時国会での成立を狙っています。断じて容認できません。カジノは、ギャンブル依存症の増加や青少年への悪影響、地域経済の崩壊等深刻な弊害をもたらすことが明らかになっています。仲井眞知事は、安倍政権にカジノ誘致を要請しているが、みずからの公約にも反するカジノ誘致を撤回すべきです。
  - (2) 日本と沖縄県内のギャンブル依存症の実態について明らかにしてください。
- 5 消費税について
- 安倍政権は4月から消費税8%への引き上げを強行しました。消費税の負担増で、4月から6月期の国内総生産(GDP)統計で、個人消費が大幅に落ち込み、年率換算でマイナス7.1%になり、勤労者の実質賃金が4月、5月、6月と前年比でマイナス3%以上も減りました。中小企業は、消費税を価格に転嫁できず、廃業する業者も続出し、地域経済の悪循環が加速しています。
- (1) 消費税8%引き上げによる、県民の暮らし、県内経済への影響はどうなっていますか。
  - (2) こんな経済情勢のもとでの来年10月の消費税10%引き上げは、県民の暮らし、営業に大きな打撃を与えることになる。中止を要求すべきではありませんか。
- 6 TPP(環太平洋連携協定)について
- TPPは例外なき関税撤廃を初めとした新たな貿易体制を目指すものであり、関税撤廃は、沖縄県のサトウキビを初め、重要農水産物に壊滅的な打撃を与え、食の安全、医療、保険、公共事業等、国民生活のあらゆる分野に甚大な影響をもたらすことになる。TPPからの即時撤退を要求すべきです。
- 7 就学支援について
- (1) 生活保護世帯の児童・生徒への学習支援事業が、国の制度変更で来年度から補助率が全額補助から2分の1補助に引き下げられ、事業維持が困難になるとの悲鳴の聲が上がっています。「生活困窮者支援法」による国の補助率について、100%支給を実施するよう要求すること。
  - (2) 来年度以降も継続実施ができるよう、県独自の支援策を講ずること。
  - (3) 県内の学習支援事業の実施状況はどうなっていますか。
  - (4) 県の子育て総合支援モデル事業の実施状況について伺います。
  - (5) 全市町村で実施することについて、県の具体的な対策について伺います。
- 8 子供の医療費助成制度について
- 子供の医療費無料化を通院についても中学校卒業まで無料にし、窓口払いのない現物給付にすること。
- 9 我が党の代表質問との関連について



# 一般質問通告表

平成26年第5回沖縄県議会(定例会)

09月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	新垣 清涼(県民ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地行政について</p> <p>(1) キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の返還問題について</p> <p>ア 支障除去の計画と進捗について</p> <p>イ 跡地利用計画について</p> <p>(2) 辺野古新基地建設工事について</p> <p>環境監視等委員会の役割とその環境保全対策や県のかかわりについて</p> <p>(3) オスプレイの飛行訓練について</p> <p>普天間基地周辺や県内訓練の飛行経路や時間帯について実態を伺う。</p> <p>2 災害対策について</p> <p>(1) 台風8号の被害状況と対策について伺う。</p> <p>(2) 土砂災害避難指定区域と避難所の整備について伺う。</p> <p>3 観光行政について</p> <p>(1) 県産食材の使用推進の取り組みについて</p> <p>(2) 満足度調査について</p> <p>4 我が会派の代表質問との関連について</p>			

# 一般質問通告表

平成26年第5回沖縄県議会(定例会)

09月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	渡久地 修(共産党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 政府は埋め立てのためのボーリング調査を強行した。強行の根拠に「仲井真知事からの埋立承認」を唯一の根拠にしている。知事の責任は重大である。見解を問う。
- (2) 政府は常に「丁寧に説明し、県民の理解を得られるようにする」と述べ、知事は、「地元の理解が得られない移設案は事実上不可能」と言っていた。7月1日からボーリング調査などを強行しているが、政府は県民に丁寧に説明し、県民の理解が得られた上で行っているのか、また、知事は県民の理解が得られたと認識しているのか。県知事の見解と今後の対応を問う。
- (3) 知事は「早めに進めたほうがいい」と記者会見で述べたと報道され、普天間基地の辺野古移設容認から推進の立場に転じたが、4年前に「普天間飛行場は県外移設」を公約に掲げたが、それを信じた県民を裏切ったことになる。見解を問う。
- (4) 米軍は、「耐用年数200年の基地」を要求している。一旦埋め立てて新基地をつくったら、永久的な基地になるという認識が欠如しているのではないか。
- (5) KC130が岩国に移転して負担軽減というが、実態は普天間基地に飛来しているし、オスプレイの夜間訓練が行われているし県民だましではないか。
- (6) アメリカが1972年の復帰時に在沖海兵隊を撤収し米本国への統合を模索していたが日本政府が引きとめていたことがオーストラリアの外交文書で明らかになった。また、最近では、95年の海兵隊員3人による少女暴行事件に端を発した県民の怒りの前に、アメリカは普天間基地の米本国への撤退、在沖米軍の大幅縮小を考えていたが、日本政府がそれを引きとめたことが、当時のモンデール駐日大使の回顧で明らかになった。県の見解を問う。
- (7) これまでの事実を見れば日本政府は負担ばかり押しつけ、さらに新たな基地建設の強行で負担を押しつけているのではないか。沖縄基地負担軽減担当大臣という名の大臣を任命したとのことだが、事実を無視し、県民を愚弄するものではないか。
- (8) 海兵隊の撤去、普天間基地の閉鎖・撤去はアメリカも検討していたことであり、辺野古移設がなければ普天間の固定化だという日本政府のおどしはまやかしである。正面から閉鎖・撤去を求めるべきである。見解を問う。
- (9) 尖閣諸島問題は、平和的な話し合いによる外交努力による解決を求めるべきだと思うが、知事の最近の発言は、軍事的力による解決を求めているように思えるが見解を問う。
- (10) 21世紀ビジョンでは「基地のない沖縄をめざす」と明記されているが、その記述が挿入された経緯と認識を問う。

### 2 沖縄経済について

- (1) 県民総所得に占める米軍基地関連収入の割合について、戦後、復帰時、現時点の推移を伺う。米軍基地は沖縄の発展及び沖縄経済発展の阻害要因である。基地をなくしてこそ沖縄は発展すると思うが、知事の見解を問う。
- (2) 人口1人当たりの国庫支出金、地方交付税の合計額について沖縄は何位か。1位から沖縄の順位までの額と県名を伺う。
- (3) 沖縄での貧困と格差の広がり深刻である。  
正規雇用と非正規雇用の割合、1人当たりの県民所得、年収200万円未満と150万円未

満の県民の割合について、それぞれ10年前との比較、全国平均との比較について伺う。

### 3 教育行政について

- (1) 学校での児童生徒の事故の実態と対応及び学校安全保険適用と適用外の状況について
- (2) 学校での事故で脳脊髄液減少症を患った児童、保護者の救済を求める要望書が出されているが、県としても支援を速やかに行うべきである。
- (3) 学校での事故については全て、学校安全保険、医療保険、県の医療費無料化制度の対象になるように県として対応すべきである。
- (4) 前議会で、教室不足のため30人学級制度が適用されていない学校については、その分の教員を配置すべきであり、2学期から配置して、教員の負担を軽減、児童の学習支援、不平等の解消に取り組むように求めたがその後の対応を伺う。まだであれば直ちに実施すべきである。

### 4 我が党の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成26年第5回沖縄県議会(定例会)

09月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	瑞慶覧 功(県民ネット)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

英国からの独立の賛否を問うスコットランドの住民投票が行われました。

- (1) 辺野古新基地建設に80%以上の県民が反対している。もしこのまま建設が強行された場合、県民の怒りは独立論へ向かう可能性があると思うが見解を伺う。
- (2) 昭和天皇の戦争責任と米国による沖縄の分割、軍事占領を望み、現在の過重な米軍基地負担につながった「天皇メッセージ」について見解を伺う。
- (3) 嘉手納基地への航空機の離発着回数が激増し、事故が多発している。騒音もひどくなっており、知事が何度も再発防止等を伝えても無視されている。県民の生命と暮らしを守るために、基地の撤去を求めるべきではないか見解を伺う。

### 2 国際交流について

- (1) 「カンボグランド沖縄県人入植100周年記念式典」ブラジル、「コロニアオキナワ入植60周年記念祭典」ボリビアについて

ア 知事はなぜ式典に参加されなかったのか。また通信技術が発達した今日、知事のメッセージは直接テレビ電話等で伝えたほうが現地の皆さんへの励みになると思うが見解を伺う。

イ ボリビアのコロニアオキナワ移住地への教員派遣制度復活の経緯について伺う。

ウ 現地で行われた「移住地の教育を考える懇談会」の概要と県への意見、要望についての見解を伺う。

エ 入植60周年で一世が高齢化しており、福祉施設建設への協力を県に求めていることの見解を伺う。

オ コロニア沖縄農牧総合協同組合(CAICO)の大田組合長は提携できる県内企業の紹介を求めている。見解を伺う。

- (2) 沖縄平和賞について

ア 沖縄平和賞創設の意義と背景について伺う。

イ 対象となる活動・選考方法と歴代の受賞者について伺う。

ウ 平和賞の財源、支援募金の状況と周知方法について伺う。

### 3 観光振興について

- (1) 復帰時点から今日までの観光産業が県のGDPに占める割合(約10年ごと)について伺う。
- (2) 2001年アメリカ本土で起こった9・11同時多発テロによって観光産業等沖縄経済に与えた影響について伺う。
- (3) 2013年度の観光収入が過去最高額を記録し、1人当たりの消費額もふえた要因を伺う。
- (4) 那覇空港国際線ターミナルに対し利用者や関連業者からクレームが寄せられた問題についてその後の対応を伺う。

### 4 離島振興について

- (1) 新石垣空港開設に伴う、竹富島、与那国町への経済波及効果について伺う。
- (2) 与那国における終戦直後から今日までの人口推移(10年ごと)と人口減の要因について

伺う。

(3) 与那国町と台湾との交流の経緯、概要と現状について伺う。

(4) 与那国町が日本政府に2005年と2006年に申請した経済特区指定(完全フリーゾーン)の概要と県、国の対応と見解を伺う。

5 土木建築行政について

(1) 台風8号による県管理河川の氾濫に伴う住民への被害状況と補償対応について伺う。

(2) 白比川河川改修事業の進捗状況と今後のスケジュールについて伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について